

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	EMRE ÜNAL
論文題目	THE COMPETITIVE POSITION OF TURKEY WITH RESPECT TO THE EU AND CHINA: AN INSTITUTIONAL AND INPUT- OUTPUT ANALYSIS (EUと中国に対するトルコの競争的地位：制度的分析と産業連関分析)		
(論文内容の要旨)			
<p>トルコのEU加盟については、経済的側面からよりも、政治的・歴史的・文化的側面から論じられることが多い。本論文はトルコとEUとの関係を、経済的側面から分析し、トルコがEUに加盟するための経済的諸課題を明らかにしている。その分析は、マクロ経済的要因と制度的要因に焦点を当てて行われ、主に使用されるデータは国際産業連関表である。</p> <p>本論文全体の概要を述べた序章に続く、第2章では、ヨーロッパ経済通貨同盟(EMU)にトルコが参加する可能性と、そのためにトルコが満たすべき諸条件が分析されている。トルコでは2000～2001年の経済危機を契機として、大きな制度変化が起きた。本章では、まず、この制度変化の前と後の2つの期間について、マーストリヒト基準および「安定・成長協定」の基準を満たしているかが検討されている。この制度変化の後の期間については、政府赤字と累積債務に関しては大きく改善され、また、為替レートもかなり安定化したことが示されている。しかし、賃金上昇率が、輸出財および非貿易財の労働生産性上昇率を上回っているために、単位労働コストの上昇が続き、マーストリヒト基準を上回るインフレが続いている。さらに輸出財の単位労働コストの上昇は、為替レートの不安定性にもつながっている。マーストリヒト基準を満たすためには、政労使の3者間協議を通じて、輸出財の労働生産性上昇率の程度にまで、賃金上昇率を抑制すべきであるとの政策提言がなされている。</p> <p>第3章は、トルコ経済を中国経済と比較することを通じて、貿易赤字が続くトルコ経済の構造的問題点を明らかにしている。トルコとは対照的に、中国は輸出主導型成長という成長体制のもとで、莫大な貿易黒字を実現している。この章では、まず、中国とトルコとの輸出財部門の労働生産性上昇率、賃金上昇率、および為替レート変化率を比較している。トルコでは賃金上昇率が輸出財の労働生産性上昇率を一貫して上回っているが、中国では1985～2003年においては、前者は後者を大幅に下回り、2003～2011年においては両者はほぼ同じである。また計測された輸出財の購買力平価と実勢為替レートとを照らし合わせると、中国の人民元は過小評価状態にあり、トルコのリラは過大評価状態にあることが示されている。さらに、このような状態の背後にある、両国の賃金制度と為替制度との比較を行い、トルコにおける制度改革の必要性を指摘している。</p> <p>第4章は、トルコ経済にとって最も大きな問題のひとつである貿易赤字の諸原因を分析している。まず、国際産業連関表をもとに、中間財と最終財とに分けて産業別・相手国別の貿易収支を詳細に検討している。そして、貿易赤字をもたらす次の4つの原因を明らかにしている。第1は、産業の高度化である。トルコの輸出産業の中心は、かつての繊維産業などから、機械産業などへとシフトしている。繊維産業などでの貿易黒字の減少テンポと比べて、機械産業などでの貿易収支の改善テンポが遅いことが、全体での貿易赤字につながっている。第2の原因は、ヨーロッパ諸国の企業による直接投資である。2005年以降、この高水準の直接投資がトルコに流入している。このFDIは輸出の増加にも貢献するが、とくに初期においては、中間財輸入の増加をもたらし、それが貿易赤字につながる。第3の原因は、トルコに進出した自動車メーカーの戦略である。これらの多国籍企業のトルコの工場ではバスやトラックの生産に重点を置き、それをヨーロッパなどへ輸出している。そのためトルコは乗用車をヨー</p>			

ロッパなどから輸入することになる。それが輸送機械部門での貿易赤字につながっている。貿易赤字の第4の原因は、前章で明らかにされたトルコ通貨リラの過大評価である。

第5章は、本論文の内容とその含意を総括した上で今後の課題について述べている。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文の第1の貢献は、産業連関表を使った垂直的統合という手法を用いて、輸出財と非貿易財に分けて、トルコ、ヨーロッパ諸国、アメリカ、中国の労働生産性上昇率を計算し、そのうえで賃金率変化率とマークアップ率変化率を使って、輸出財の購買力平価を計算したことである。通常よく用いられる、製造業の労働生産性上昇率を、輸出財の労働生産性上昇率とみなすという手法よりも、本論文で用いられている垂直的統合という手法の方がより厳密である。つまり、本論文では、実勢為替レートと輸出財の購買力平価との乖離がより厳密に計測できている。

本論文の第2の貢献は、トルコのEUおよびEMU加盟を妨げている経済的要因としての高インフレを、その制度的背景にまでさかのぼって分析したことである。トルコの高インフレは、労働生産性上昇率を上回る賃金上昇による単位労働コストの上昇に起因するが、それを背後で支えているのは歴代政権のポピュリスティックな政策であることが明らかにされている。

本論文の第3の貢献は、近年構築されたWorld Input-Output Databaseという最も多くの国をカバーする国際産業連関表を活用して、中間財最終財別・産業別・相手国別に、トルコの貿易収支の推移を詳細に分析したことである。このような分析を通じて、産業の高度化、海外直接投資の流入という、近年の顕著な変化がトルコ経済に及ぼす影響が動的に分析されている。さらに、トルコに進出した多国籍企業の製品戦略と輸送機械分野の貿易収支との関係も、明らかにされている。

このように、本論文が当該分野にもたらした貢献はきわめて大きいですが、審査において、以下のような問題点が指摘された。第1に、本論文は2011年までのトルコを分析対象としているが、2011年以降もかなり大きな変化が起きている。産業連関表作成のタイムラグによる産業連関データの欠如が、2011年以降の分析が欠けている原因であろうが、マクロ経済的分析や制度分析などは可能であろう。第2に、FDIの流入にともなう技術輸入などの部分的説明はあるものの、輸出財部門の労働生産性上昇の持続に関する説明が十分に展開されていない。第3に、インフレ率を低下させるために、政労使の3者間協議を通じて、輸出財の労働生産性上昇率の程度にまで、賃金上昇率を抑制すべきであるとの政策提言がなされているが、政労使の3者間協議の実現可能性やそれに至るプロセスが十分に明らかにされていない。

しかしながら、これらの問題点は、本論文の価値を損なうものではなく、むしろ申請者によって今後追究されるべき課題である。

よって、本論文は博士（経済学）の学位を授与するに値する論文であると認定する。なお、平成28年7月26日に、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。